

2018年9月19日

MURC Focus

欧州議会が対ハンガリー制裁案を採択

～ 政情悪化を受けて意識される通貨不安リスク

調査部 研究員 土田 陽介

欧州議会は9月12日にストラスブールで開かれた本会議において、EUの基本的価値を侵害するハンガリーに対して制裁手続きに入るよう、加盟国の首長らで構成される欧州理事会に求める決議を採択した。オルバン政権は、今般の決定により、欧州各国の中道右派勢力との関係を見直さざるを得ない。表向きにはポーランドの与党「法と正義（PiS）」と同様に、民族主義政党としての性格を強めるだろう。こうした中で警戒されることは、ハンガリーが通貨不安に陥る恐れである。その場合、その波が隣国ポーランドへの伝わることをはじめとして、周辺諸国に金融不安の圧力が及ぶ可能性がある。

（１）欧州議会はハンガリー制裁案を採択

欧州連合（EU）の立法府である欧州議会は9月12日、仏ストラスブールで開かれた本会議において、ハンガリーに対する制裁手続きに入るよう、EU加盟国の首長らで構成される欧州理事会に求める決議を採択した。独裁色を強めるハンガリーのオルバン政権が、EU基本条約（リスボン条約）第2条で示された「法の支配の尊重」などの基本的価値を侵害しているというのが、その主な理由である（詳細は次頁の図表1を参照）。

リスボン条約第7条2項によると、欧州理事会はハンガリーに対して、第2条で言及される基本的価値への違反の有無を審査する。ただこの手続きは欧州理事会による全会一致を前提としており、オルバン政権以上にEUと敵対するポーランドのモラヴィエツキ政権が反対するとみられていることから、実現の可能性は低いとみられる。

仮に違反が確認された場合、欧州理事会は同条3項の規定により、ハンガリーに対して適用される権利のいくつかを一時停止する決定を行うことができる。最悪の場合、ハンガリーはEUの政策決定における議決権を失うことになる。ただ一連の動きは既に金融市場に織り込まれており、12日の相場では特に材料視されなかった。

近年、オルバン政権は司法権への侵害や報道への統制、移民や難民への支援の抑圧など、EUの基本的価値を侵害し続けており、EUとの間で対立を深めていた。EUはオルバン政権に対して再三にわたり事態の改善を求めてきたが、EUサイドが遂に痺れを切らした形になった。

図表 1 . リスボン条約の該当部分

2 条

同盟は、人の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配の尊重、および少数者に属する人々の権利を含む人権の尊重という価値に基礎を置く。これらの価値は、多元主義、非差別、寛容、公正、連帯および男女平等により特徴づけられる社会にある加盟国に共通するものである。

7 条

- 1 加盟国の3分の1、欧州議会あるいは欧州委員会における正当な提案に基づき、理事会は、欧州議会の同意を得た後その構成員の5分の4の多数決により、2条に言及された価値に対する加盟国による重大な違反が生じる明確な危険があることを確認することができる。このような確認を行う前に、理事会は、当該加盟国から事情を聴取し、かつ同様の手続きに従い当該国に勧告を行うことができる。
 - 2 欧州理事会は、加盟国の3分の1もしくは欧州委員会の提案に基づき、欧州議会の同意を得た後、全会一致により決定を行い、2条に言及される価値に対する加盟国による重大かつ継続的な違反の存在を、当該加盟国に意見の提出を促した後に確認する。
 - 3 2項の下そのような確認がなされた場合、理事会は、特定多数決により、理事会における当該国の政府代表の投票権を含め、条約によって当該加盟国に適用される権利のいくつかを一時停止する決定を行うことができる。
- (以下略)

(注) 太字は筆者

(出所) 鷲江義勝編(2009)『リスボン条約による欧州統合の新展開』より抜粋

(2) 外交面でのハンガリーの影響力が後退へ

ハンガリーのオルバン政権にとって、今回の欧州議会の決議はどのような意味を持つのだろうか。

まずオルバン政権は、今般の決定により、欧州各国の中道右派勢力との関係を見直さざるを得ないだろう。オルバン首相率いる与党フィデスは元来中道右派を志向しており、同党出身のハンガリー一選出議員は欧州議会の中では独キリスト教民主同盟(CDU)などの中道右派政党が参加する欧州人民党会派(EPP)に属している。

ただ今回の欧州議会の議決では、EPPの多くの議員が賛成票を投じた。EPPのヴェーバー代表はドイツのキリスト教社会同盟(CSU)出身、同党は厳格な移民政策を求めるなど中道右派政党の中でも民族主義的な性格が比較的強い。ただヴェーバー代表は大局的な観点に立ち、ハンガリーへの制裁手続きを容認したことになる

なおEUの執行機関である欧州委員会が17年12月、ポーランドに対してリスボン条約第7条に基づく制裁手続きを発動しているが、欧州議会が同規定に基づく制裁手続きを採択したのはハンガリーのケースが初めてである。その意味でも、オルバン政権は歴史的な汚名を残したことになる。

状況に応じて中道右派政党としての顔と民族主義政党としての顔を使い分けてEU政治に影響力を行使してきたオルバン政権であるが、今回の決定により、EUの中道右派勢力から事実上締め出された形になる。表向きにはポーランドの与党「法と正義(PiS)」と同様に、民族主義政党としての性格を強めざるを得ないだろう。

EUは来年5月に欧州議会選挙を控えており、フィデスはなおEPPへの参加を模索している。ただEPPがその希望を受け入れる公算は小さく、フィデスは民族主義色の強い欧州保守改革グループ(ERC)に接近せざるを得ないだろう。ドイツの「ドイツのための選択肢(AfD)」やオーストリアの自由党(FPO)などの民族主義政党とも関係を深めるとみられる。

いずれにせよ中道右派勢力の一端としてEUに一定の影響力を行使してきたオルバン政権の外交戦略は見直しを余儀なくされる。

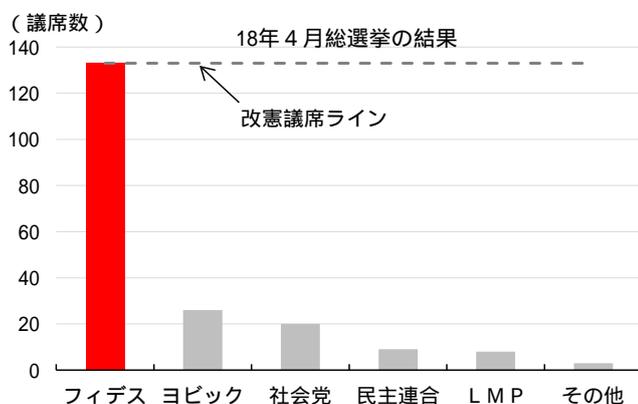
(3) 国内では社会の亀裂が深まる恐れ

国内では、ハンガリー社会における亀裂がさらに深まる可能性が高い。図表2で示したように、18年4月の総選挙でフィデスは、改憲に必要な総議席数(199)の3分の2を上回る133議席を獲得した。足元のオルバン政権の支持率(図表3)も50%を超えており、安定している。フィデスの支持者は保守的なブルーカラー層に多いとされる一方で、革新的なホワイトカラー層には人気がなく、米国のトランプ政権を取り巻く環境に近い。

フィデスの支持者は、今般の欧州議会による決議にそれほど関心を持っていない模様である。一方で反フィデス派の人々は今回の決議で勢いづいており、オルバン政権への批判を強めている。かねてよりハンガリー社会の中で広がっていた反フィデス派とフィデス支持者との間の亀裂が、今般の決定でさらに深まるとみられる。

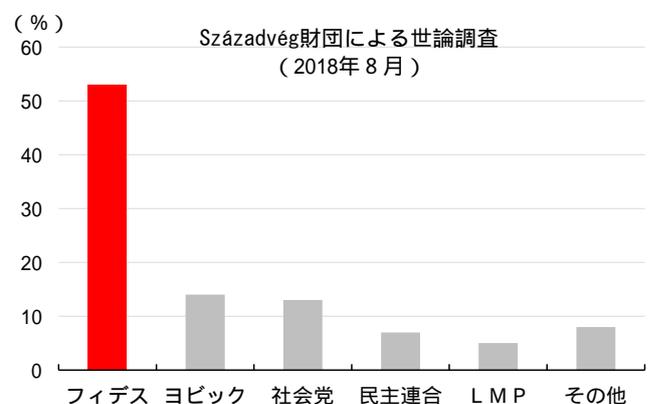
ただ反フィデス派の求心力になり得る政党が存在しないこともまた事実である。そもそもフィデスは、旧来の中道左派政党(ハンガリー社会党や自由民主同盟など)に対する有権者の失望から台頭した新興の右派政党であり、その経緯からして支持者が多い。また現状ではフィデスに対抗するだけの有力政党も育っておらず、フィデスによる政権運営は今後も続くことになる。

図表2. 改憲ラインに届いたフィデス



(注) ハンガリーは一院制
(出所) ハンガリー国民議会

図表3. 引き続き高いフィデスの支持率



(注) 2018年9月3~3日
(出所) Századvég 財団

またフィデスの中でも、オルバン首相に続く後継者が見当たらない。ゆえに内外の亀裂を深めながらも、オルバン首相は今後も続投する見通しである。ただ国際的に孤立し始めたオルバン首相が態度を軟化させるかは定かでなく、国内の高い支持を後ろ盾に、むしろ態度を硬化させるかもしれない。そうなればハンガリーは内外の亀裂をますます深めることになる。

(4) 意識される通貨不安リスク

なおハンガリー国債とドイツ国債との利回り格差(図表4)を見ると、このところのハンガリー通貨フォロントの弱さと連動して高止まりしている。12日の欧州議会の決議は金融市場で織り込まれていたため信用格差は拡大しなかったが、内外での亀裂の深まりが意識されればさらに拡大していくと予想される。

こうした中で警戒されることは、ハンガリーが通貨不安に陥る恐れである。中東欧では現在、トルコ通貨危機やイタリア信用不安の余波を受けて通貨安が進んでいる。既にEUに加盟している中東欧諸国のうち、変動相場制度を採用している国は4つあるが、対ドルで見た年初来下落率はハンガリーとポーランドが10%程度と、チェコとルーマニアの5%程度を上回っている(図表5)。

中東欧の通貨は対ユーロ相場を重視する。そのユーロの対ドル相場は年初来で5%程度下落しているから、チェコとルーマニアの通貨の下落幅はそれほど問題ではないと言える。ただハンガリーとポーランドがさらに5%分下落している理由は、両国で高まる(特に外交面での)政治リスクが投資家に嫌気されていることがあると考えられる。

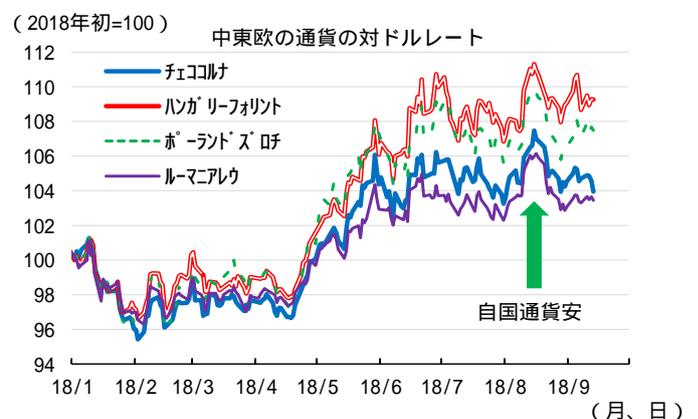
ハンガリーそのものは人口1千万人程度の小国であり、経済規模も小さい。ただ同国が通貨不安に陥った場合、その波が隣国ポーランドへの伝わることをはじめとして、周辺諸国に金融不安の圧力が及ぶ可能性がある。特にハンガリーの有力銀行OTPは南東欧やロシアに展開しており、ハンガリーの通貨不安を起点にそうした諸国で信用収縮が生じる恐れに注意を要する。

図表4 . 高止まりする信用格差



(出所) Bloomberg

図表5 . 弱含むハンガリーとポーランドの通貨



(出所) 各国中銀

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。